

主な記事

- 第2面 発注少なく「余力ある」建設業4団体意見交換で
 第3面 職別基準値を国交省決定標準労務費素案で合意
 第4面 ブロック別意見交換開始地域実情掘り下げ説明

全中建だより

一般社団法人

全国中小建設業協会

編集発行人 福島 圭一

〒104-0041 東京都中央区新富2-4-5

URL <http://www.zenchuken.or.jp/>

電話 03(5542)0331(代表) F A X 03(5542)0332

予定価の上限拘束廃止を

第三回通常理事会

3担い手

自治体へ指導

官積と市場単価かい離拡大



全国中小建設業協会（河崎茂会長）は9月12日、東京・東銀座のコートヤード・マリOTT銀座東武ホテルで、「令和7年度第三回通常理事会」を開いた。決議事項は、▽令和8年度予算・税制・一般政策に関する要望（案）▽顧問等の選任（案）▽旅費規程の改正（案）――の3項目。このほか、今後の会議日程、令和8年度予算概算要求の内容が報告された。

予算・税制・一般政策に関する要望では、今回初めて「予定価格の上限拘束性廃止」を盛り込んだ。近年の資材価格や労務費の高騰に伴い、予定

価格の積算で使われる資材単価など中小企業が計上する市場価格に大きなかい離があることから、市場単価を適切に反映した積算を求めた。そのうえで、予定価格を上回っても落札できる制度

も、公共工事の入札契約制度上、発注者が適正であると判断して算出した予定価格に対して1割程度値引きをした応札額で

なくとも落札できない実態を問題視してきた経緯がある。その結果、「予定価格に近い価格で落札して欲しい」とことが趣旨で

あると説明した。

河崎会長はこれまで

も、公共工事の入札契約

制度上、発注者が適正で

あると判断して算出した

予定価格に対して1割程

度値引きをした応札額で

なくとも落札できない実

態を問題視してきた経緯

がある。その結果、「予定

価格に近い価格で落札し

て欲しい」とことが趣旨で

あると説明した。

河崎会長はこれまで

も、公共工事の入札契約

制度上、発注者が適正で

あると判断して算出した

予定価格に対して1割程

度値引きをした応札額で

なくとも落札できない実

態を問題視してきた経緯

がある。その結果、「予定

価格に近い価格で落札し

て欲しい」とことが趣旨で

あると説明した。

河崎会長はこれまで

も、公共工事の入札契約

制度上、発注者が適正で

河崎茂全中建会長あいさつ(要旨)

若者入職へ一層の努力

業界はこの酷暑の中、命の危険を感じながらも日々、地域住民の公共の利便性を高めるための整備・維持管理を行っております。ただ、この作業が酷暑のた

暑が続いております。一昨年、

今年は、昨年より特に暑い酷

暑が続いております。一昨年、

今年は、昨年より特に暑い酷

暑が続いております。一昨年、

今年は、昨年より特に暑い酷

暑が続いております。一昨年、

今年は、昨年より特に暑い酷

建としては、現在の中小建設業

界の置かれている状況を少しで

も改善できるよう発言してまい

りました。

また本日、国土交通大臣と正

副会長で「第三次・担い手3法

が本格施行されてからの中小建

設業界はどうなるのか」――を

テーマに業界としての期待と不

安について大臣に述べさせてい

ただきました。企業として安定

経営が営め、地域の守り手であ

るわれわれ中小建設業界がその

役割を果たし続けることができ

るような対応を国として行って

いただくたいと申し上げまし

す。

す。



強くなるタイミング
 中小の立場で汗かく
 見坂議員の発言要旨

参院の見坂茂範議員が、理事会開催前に会場を訪れ、課題への対応を説明した。

「自治体発注の小規模工事歩掛については国交省に指示した。標準歩掛とどれだけかい離があるのか、1・2割増とか1

・3割増など分りやすい歩掛をつくらないと自治体も使いこなせない」

「熱中症対策では、歩掛補正、余裕工期、諸経費率積み上げなどをパッ

ケーシとして来夏までに打ち出せないか指示して

いる。また、30%ルールは都市伝説だ。いまは建

設業が強くなるタイミン

グ。中小建設業の立場に

立って国政の場で汗をか

いていきたい」

た。

われわれ全中建は、あらゆる

機会を捉え、中小建設業界の今

の状況が少しでも改善されるよ

う活動してまいります。そのた

めには是非とも皆様方のご協力

をお願いいたします。

最後になりますが、9月18日

から今年度の地域別ブロック会

議がスタートします。開催され

る団体の役員の方々にご協力を

お願いいたします。

限られた時間ではあります

が、理事の皆様のご理解の深い

意見等よりお願いいたしま

す。

す。

す。

す。

す。

す。

す。

令和7年度ブロック別意見交換会

| ブロック | 会員団体 | 開催日 | 会場 |
|------|--|--------|----|
| 中部 | 静岡県中小建設業協会 愛知県土木研究会 愛知県舗装技術研究会 愛知県建築技術研究会 | 9月18日 | 愛知 |
| 関東 | 全中建栃木 全中建茨城 東京都中小建設業協会 全中建多摩 町田市建設業協会 東京林業土木協会 神奈川県中小建設業協会 横浜建設業協会 全中建 建友会 | 9月30日 | 東京 |
| 近畿 | 福井地区建設業会 全中建京都 大阪府中小建設業協会 香川県中小建設業協会 高知県中小建設業協会 | 10月6日 | 福井 |
| 中国 | 全中建 広島県支部 | 11月27日 | 広島 |
| 東北 | 八戸建設業協会 全中建岩手 みやぎ中小建設業協会 山形県建築協会 | 12月3日 | 岩手 |

update

YouTube 東日本建設業保証公式チャンネル



建設産業と、ともに歩みつづける



東日本建設業保証株式会社

<https://www.ejcs.co.jp>

〒104-8438 東京都中央区八丁堀 2-27-10

TEL 03-3552-7520

建設業界のさまざまな“シンカ”を発信し、視聴者の皆さんの建設業に対するイメージや知識を「update！」



独立行政法人勤労者退職共済機構は、令和7年4月に建退共制度検討会議を設置しました。そして、9月まで4回にわたる議論を経て、建設技能労働者の退職金制度は改正に向けて動き出しました。

全中建では、この検討会で

建退共 目指せ退職金100万円

00円)を国などに訴え続け、手としての役割を果たし続けられていない状況になっています。今回の検討会議にも参加し議論することになったわけです。

ただ一方で、令和6年6月の第三次・担い手3法改正に伴い、建設業が将来にわたり

職金制度では、40年働いても400万円程度の退職金と、1年間の年収にも満たない金(全中建常務理事・川村正義)

そのため全中建は、建退共制度検討会に参加し、元請や事業主が掛金を上乗せできる仕組みを導入し、柔軟に掛金を選択できるよう議論を展開したわけです。

発注少なく「施工余力ある」

建設業4団体意見交換で河崎会長



国交省の25年度建設投資見通し

3・2%増の76兆円 民間非住宅が下支え

国土交通省は8月、2025年度の建設投資見通しを発表した。物価変動の影響を含む名目値は24年度見込みに比べ3・5%増の50兆3600億円、総額が70兆円を上回る

のは3年連続。建築補修(改装・改修)投資額の計上を始めた15年度以降で最高となる。

民間投資の内訳は、住宅建築が1・2%増の16兆3600億円、非住宅建築と土木を合わせた非住宅建設投資が8・7%増の20兆9500億円、建築補修(改装・改修)が2・5%増の13兆0500億円。

意見交換会を行ったテーマは、▽2026年度概算要求▽賃上げ▽生産性向上の3点。

施工余力について河崎会長は、「地方自治体発注工事を中心に受注している中小建設業として問

題はない」としつつも、「むしろ発注が少なく施工余力は十分ある」とした。

また全中建の日野一基副会長も、「夏場の酷暑は常態化する。仮に夏場休めば技能者の収入確保の問題も浮上する。大阪の公共工事の落札率は全

国で一番低い、そのなかで週休2日にどう対応するのか。このままでは地方の中小建設業は衰退

するしかない」と危機感を募らせた。

酷暑対応について河崎会長も、「生活道路の工事は日陰もなく、作業時

間の制約もある。作業するなら、目に見える形で「夏季の特別労務単価引き上げ」や経費の負担をして欲しい」と訴えた。

全国中小建設業協会、日本建設業連合会、建設業専門団体連合会の建設業主要4団体は9月11日、中野洋昌

国土交通相と意見交換を開き、建設業界の賃上げと生産性向上を引き続き官民一体で進めることで一致した。

発注者は責務果たしていない

「むしろ発注が少なく施工余力は十分ある」とした。

また全中建の日野一基副会長も、「夏場の酷暑は常態化する。仮に夏場休めば技能者の収入確保の問題も浮上する。大阪の公共工事の落札率は全

国で一番低い、そのなかで週休2日にどう対応するのか。このままでは地方の中小建設業は衰退

が実施しているが、本来の趣旨とは異なり、自社の貴重な人材の流出を防ぎ企業を存続させるのが目的。ただ、われわれ中小元請けが主戦場にして

河崎会長 発言要旨

難状況を踏まえれば、発注者がその責務を果たしてい

建退共 電子申請で業務をもっとスムーズに

■電子ポイント方式とは

電子申請専用サイト(専用サイト)を通じて、共済証紙に代わる「退職金ポイント」という電子掛金を事前に購入し、個々の労働者の就労日数を登録することで、掛金を納付する方式です。

■電子ポイント方式のメリット

- 金融機関窓口での共済証紙の購入が不要です。専用サイトで、「退職金ポイント」を購入して掛金を納めることができます。
- 共済手帳への証紙貼付・消印や、下請への現物交付が不要です。自社及び下請労働者の就労日数を専用サイトに登録すること

で、事前購入した退職金ポイントを掛金として充当できます。

- 共済証紙受払簿の作成や共済証紙の在庫管理が不要です。専用サイトで退職金ポイント購入額や掛金充当額が自動管理され、社内のPCで確認できます。

専用サイトが令和7年10月より新しくなりました。

- 就労実績報告作成ツールと専用サイトが一体化!

・就労実績報告作成ツールをWeb化し、データの受け渡しが必要になりました。

・掛金充当にかかる日数が大幅に短縮されました。

- CCUS(建設キャリアアップシステム)との自動連携開始で、手続きがより簡便に!
- オンラインで申請可能な手続きを拡充!
- 専用サイトリニューアルを記念し、「退職金ポイント還元キャンペーン」を実施中!

対象期間: 令和7年10月1日~令和8年3月31日

キャンペーンの詳細については建退共HPでご確認ください。

※本キャンペーンは予定より早く終了する可能性があります。

建設業事業主の方へ

従業員を
守れる会社が
これから、もっと強くなる!

建設現場労働者のための退職金制度

建退共
KEN TA I KYO

建設業退職金共済制度は、
建設業界の人と企業の未来を見据え、
国がつくった退職金制度です。

掛金は損金扱い!
新規加入で一部免除

電子ポイント方式なら
手続きもカンタン!

一人親方も
任意組合で加入できる!

詳しい情報はこちら ▶ **建退共**

<https://www.kentaikyo.taisyokukin.go.jp/>

建退共 独立行政法人 勤労者退職金共済機構 建設業退職金共済事業本部
〒170-8055 東京都豊島区東池袋1-24-1 TEL.03-6731-2866

土志田委員
今こそ抜本見直しを

全国中小建設業協会の
た第10回会合Ⅱ写真Ⅱ

土志田領司前会長が委員長を務める、国土交通省の中央建設業審議会「労務費の基準に関するワーキンググループ（標準労務費WG）」が9月18日に開い

層構造」の大変革を促す『標準労務費導入』の取り組みが今後始まることになる。

国交省が提示したの

は、▽労務費に関する基準(素案)▽個別職種分野の労務費の基準値(案)。具体的には、標準労務費の▽位置づけ▽労務費の

これまでも公共工事設計労務単価を現状の1・5倍程度にしないと技能労働者のなり手がないことは強く主張してきた。厳しい労働環境下で働く人には、設計労務単価にとらわれず今までにない労務単価を提示すべき。また労務費の行き渡りについては、官民問わず

発注者側の覚悟が必要だ。地方公共団体発注の公共工事は、最低制限価格帯で応札しなければ受注できない状況で、結果的に予定価格から約1割

土志田委員
發言要旨

削減された価格の受注になる。その結果（行き渡りのための）原資は1割不足した状況となる。受注段階で十分な資金が確保できなければ労務費の行き渡りどころか、担い手確保も期待できなくなる。今こそ抜本的な制度の見直しを図るべきである。

元請
発注者と下請の板挟み

12月の中央建設業審議会への
勧告を受け全面施行が予定され
る「改正建設業法」1年かけて
議論し作成に「き着ける」労務
費に関する基準（標準労務費）
導入が大きな柱だ。公共
民間問わず、建設工事の請負
階でさまざまな新たな枠組みを
設けているのが最大の特徴だ
「重層構造は正」「商慣習の転
換」といった劇的な変化を促す
「標準労務費」は中小元請けの
どのような影響を与えるのか。
標準労務費作成に国が関与す
るだけでなく、表効性確保のた

能」・「労務費ダンピング調査」の流れだが、発注者にとって、新たな手続きが契約前に増えることで業務が煩雑になる。

そもそも公共工事の大半は総合評価方式で、低入札価格調査基準もしくは最低制限価格制度

類。工事費全体の水準を判断する低入基準・特別重点調査をクリアしても、直接工事費の削減が難しくなる。

その結果、これまでの「上流から下流へ価格が決まる」流れから、「下流から上流へ価格が

ケースだ。競争環境が変わらな
いとすれば中小元請けは、それ
でも札切額は予定価格から1割
程度を削減し、労務費ダンピン
グ調査を回避するため原価割れ
の直接工事に他の費目から補
てんげざるを得ない。

元請

材料費

自社利益等

下請利益等

雇用経費

労務費

適正な労務費

「労務費に関する基準」

著しく下回る見積り・契約を禁止

1次下請

自社利益等

下請利益等

雇用経費

労務費

2次下請

自社利益等

雇用経費

労務費

技能労働者

賃金

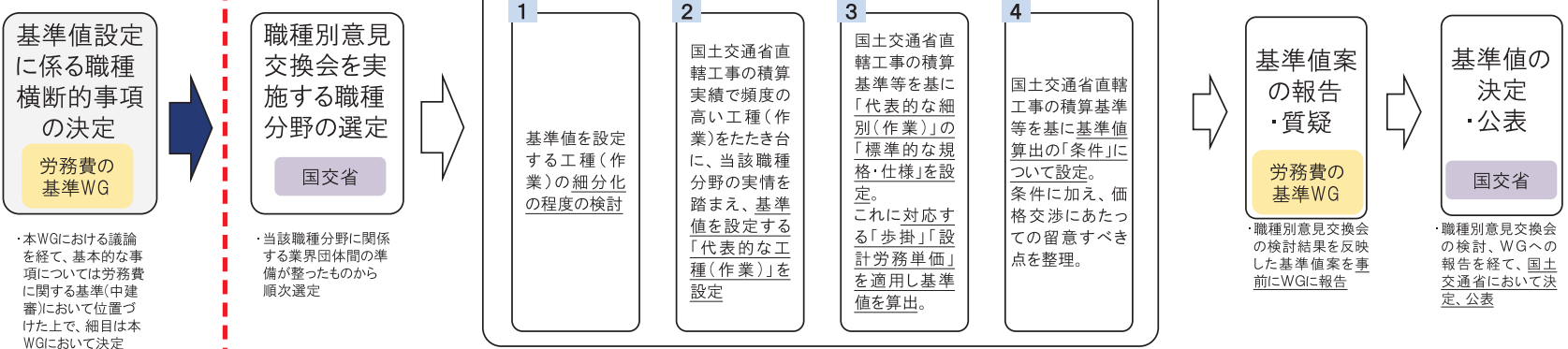
労務費確保のイメージ





- ◆ **入口の取り組み（契約段階）**
 - 労務費・必要経費等を明示した見積書の商慣行化による適正な労務費の確保
 - 自主宣言制度（＊）による適切に技能者を処遇する事業者の見える化・優先選定
 - * 改正建設業法の処遇改善に係る努力義務の実践、CCUSの活用、取引時における宣言企業の優先選定を行う事業者を見える化し、インセンティブを付与する制度
 - 建設Gメンによる調査、指導・監督
- ◆ **出口の取り組み（労務費・賃金の支払い）**
 - CCUSレベル別年収の支払いの推進
 - 契約当事者によるコミットメント制度（＊）の活用を通じた適正な労務費・賃金支払いの確認など
 - * 請負契約において労務費・賃金の適正な支払に係る表明や情報開示への合意に関する条項を設け、注文者が受注者の労務費・賃金支払の状況が確認できる制度
 - 悪質な事業者の見える化
- ◆ **公共工事における上乗せの取り組み**
 - 労務費ダンピング調査
 - 総労働時間把握取り組み

審の報告対象とする。適正水準の労務費は、公共工事設計労務単価に、適正な歩掛かりを乗じた単位施工量当たりの労務費に必要数量を乗じて算出された労務費総額と定義。一方、職種分野の労務費基準値は中建審WGに基準値案を報告・質疑後、最終的には国交省が、基準値を決定・公表する。

※適用設計労務単価、歩掛の改定等に伴う形式的改定は、国土交通省単独で実施し、事後にWGに報告



| 条件の入力だけで簡単に工事費を算出できる PC ソフト | |
|--|--|
| 直接工事費編 | 諸経費編 |
| <div>①土地改良 ②土木 ③下水道</div> <div>  できること <ul style="list-style-type: none"> ・ 施工日数の算出 ・ 複合単価表（内訳書）の作成 </div> | <div>④土木&土地改良</div> <div>  できること <ul style="list-style-type: none"> ・ 各種補正※1 ・ 施工箇所が点在する工事の積算※2 </div> |
| 積算基準書・設計標準歩掛に準拠 | |
| ① 22,000 円 ・2025 年 10 月公開 ② 29,700 円 ・2025 年 8 月公開 ③ 9,900 円 ・2025 年 9 月公開 | ④ 9,900 円 ・2025 年 6 月公開 <small>※1 共通仮設費率、現場管理費率、一般管理費率等 ※2 土木のみ ※3 全て税込価格です。</small> |

[illegible]

愛知皮切りに意見交換スタート

抜本的歩掛改善を要望

夏季単価も見直しを

地域の実情掘り下げ説明



中部地区



関東地区

ブロック別意見交換は、今年度の意見交換は、2013年から始まり今回で13回目。9月18日の中部地区を皮切りにスタート、同30日の関東地区、10月6日の近畿地区までの3地区の意見交換内容をダイジェストで紹介する。

今年度の意見交換は、▽賃金アップ▽週休2日制▽関連する入札契約制度―など「働き方改革」に向けた環境整備」を軸に各地区で議論が展開されている。

活発な議論が展開されているのは、今年12月の

河崎会長 あいさつ要旨

13年連続となる設計労働単価の引き上げなどがない企業も多数存在する。先を見通せる予算確実環境の改善に努める。公共事業に依存する中小建設業としては非正規雇用、企業経営の安定にありたい。しかし、工事の発注量に変動がある。今後、公共事業予



近畿地区

基準（標準労務費）を作成し、公共・民間問わず全ての建設工事に浸透させることで、これまでの商慣習が大きく変わる業界転換期を迎えることが背景にある。

そのため、中部、関東、近畿

改正建設業法完全施行に伴い、国が事実上の労務費相場である「労務費算の安定的・持続的な確保に向けて活動したい。

全中では、若者から選ばれる建設産業を目指し、優良な中小建設業者が存続し「地域社会に貢献する力強い地場産業」として、その役割を十分に果たしている産業となるよう、その基盤を築いていくことが重要だ。

（関連3面）

切れ目ない取組推進

政府 強靱化実施中計で方針

政府は8月8日、国土強靱化の推進に関する関係府省庁連絡会議を開き、6月に閣議決定した第1次国土強靱化実施中期計画の推進に向けた方針を決めた。実施中期計画は2026年度が初年度となるが、現行の5か

振興基金 CCUS に新機能追加 建退共電子申請と連携

建設業振興基金は9月12日から建設キャリアアップシステム(CCUS)に新機能を追加した。CCUSに登録された就労実績が建設業退職金共済制度(建退共)の電子申

標準労務費 説明会を開催

国土交通省は、12月の改正建設業法全面施行に伴って運用が始まる労務費の基準(標準労務費)の説明会を8月から9月にかけて全国10会場で開

サイトとの自動連携機能は、CCUS上で選択した対象現場の現場・契約情報、施工体制情報、就業履歴情報を毎月自動で電子申請専用サイトに連携できる。

説明会では標準労務費の作成方針や実効性確保策など最新の検討状況を中心に解説。8月に都内で開かれた説明会で国土交通省の担当者は「『安ければいい』ではなく、パートナーシップを持ち労務費をしっかりと払ってほしい」と呼び掛けた。

下請建設企業 建設資材販売業者のみなさまへ

取引先が倒産!? 代金を回収できないかも...

そんな悩み、抱えていませんか?

国土交通省の 下請債権保全支援事業

事業の特徴

債権の保証

代金未回収のリスクが軽減でき、安心して工事等の受注ができます

保証料助成

国が保証料・買取手数料の一部を助成します

サイレント保証

お取引先に知られることなく利用できます

※ただし、保証履行に至った場合はこの限りではありません

お申込先
保証のお申込み・お問い合わせは、右記HPから「ファクタリング会社」まで



制度実施団体 **建設業振興基金**
金融支援課 Tel.03-5473-4575
<https://www.kensetsu-kikin.or.jp/management/finance/slm-about.html>

許可・経審の“電子申請”も「なんでも経審Plus」



※一部の行政庁では、令和5年1月からの電子申請受付はできませんのでご注意ください。

CIIC 一般財団法人 建設業情報管理センター

詳しい情報は <https://www.ciic.or.jp/>

三井住友海上は、持続可能な社会の実現に取り組みます

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

3 3030 11 11

SDGsで人の暮らしを守る

防災・減災や安全なまちづくりに貢献

防災・減災情報

三井住友海上のオフィシャルサイトでは、防災・減災に関する各種コンテンツをご覧いただけます。

防災・減災や災害発生時における支援ツール

スマ防災時ナビ

ドライブレコーダー

による安心・安全なまちづくり

地図やカメラで避難までのルート案内

地図上にハザードマップを表示し安全なルートを確認

事故の危険性が高い場所を通知

通報機能による警察・消防への出動要請

全中建災害共済制度 <災害保障特約付団体定期保険>

社員を守る福利厚生制度として人材確保にアピールできます!

死亡保険金(病氣・災害)

労災対象外の日常生活も保障の対象です

入院給付金(災害)

・病氣・災害を問わず、お亡くなりになった場合
・ケガ(災害)で5日以上入院した場合
・災害により所定の障害状態になった場合

障害給付金(災害)

お申し込みにあたっては、パンフレット、「特に重要なお知らせ(契約概要)(注意喚起情報)」を必ずご確認ください。

本制度のお問い合わせは全中建事務局まで
TEL:03-5542-0331

引受生命保険会社 朝日生命保険相互会社

朝日-団-2025-003 (2025.6.5)